

2016年10月12日
株式会社農業総合研究所
株式会社NTTドコモ

農業総合研究所とNTTドコモの業務提携について

株式会社農業総合研究所(以下、農総研)と株式会社NTTドコモ(以下、ドコモ)は、農業従事者の収益向上に寄与するための新たなプラットフォームビジネスの実現に向け、2016年10月12日(水)に業務提携に基本合意いたしました。

両者は、農総研に登録している生産者^{※1}(以下、生産者)に対し、農産業における生産・流通・販売のさらなる効率化をめざしてICT機器を活用したサービスを展開してまいります。

現在、生産者が利用できる販路は、主に農総研が運営する集荷場を通じたスーパーマーケット(以下、スーパー)内のインショップ直売所^{※2}等での直売およびスーパーへの卸販売が中心でした。しかし、近隣に集荷場がない生産者はこれらの販路が使いづらい上、これらの販路を利用している生産者も、スーパーの情報(特売の情報等)や市場価格の情報等は、集荷場の掲示板での閲覧に限られる等、利便性に課題がありました。

農総研は、2015年2月から一部の生産者に対してタブレットを配布し、販売データを提供するトライアルを実施してきました。今回、2016年10月24日(月)より全生産者を対象に「農業タブレット」として配布し、栽培履歴の管理機能等の生産をサポートする機能や、農総研が提携するスーパー等への販路に関する情報や市場価格の情報等の販売をサポートする情報を随時提供いたします。生産者が「農業タブレット」を活用して販路の決定や生産の管理を行うことで、より利便性を高めることが期待できると考えています。

今後、両者は、農業従事者向けサービスの拡充を進めてまいります。具体的には、農総研が運営する集荷場において得られた農産物の流通状況等の情報を、新たにドコモが構築する一般消費者向けECサイトにおいて活用すること等を検討してまいります。さらに、生産者の情報(栽培品目や生産体制)と小売店・飲食店の需要を見える化し、生産者と小売店・飲食店が直接つながるような新たなプラットフォームの構築にも取り組んでまいります。

※1 農総研の集荷場(現在約60箇所)を利用し、出荷している生産者(現在約5,800名)

※2 農総研が契約するスーパー(現在約700店舗)

本件に関するお問い合わせ先

株式会社農業総合研究所 広報担当：松尾・坂本 TEL：03-5436-4880	株式会社NTTドコモ 広報部：外村・富田 TEL：03-5156-1366
---	---

各社概要

農総研	
会社名	株式会社農業総合研究所
代表者	代表取締役社長 及川 智正
所在地	和歌山県和歌山市黒田17-4 シヤンドフルーレ2F
資本金	199百万円
営業開始	2007年10月25日
従業員数	103名(役員・パート含む、2016年8月末時点)
事業内容	・農家の直売所事業 ・農産物流通販売事業 ・農業コンサルティング事業

ドコモ	
会社名	株式会社 NTTドコモ
代表者	代表取締役社長 吉澤 和弘
所在地	東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー
資本金	9,496億80百万円(2016年3月31日時点)
営業開始	1992年7月1日
従業員数	7,616名(当社グループ26,129名)(2016年3月末時点)
事業内容	・モバイル通信事業 ・スマートライフ事業

農総研「農家の直売所」事業内容

1. 概要

生産者とスーパー等をつなぐ流通網を構築しております。これまで、郊外の直売所や道の駅に行かなければ購入できなかった、生産者の顔が見える「安心・安全・新鮮・おいしい」農産物を、日々消費者がご利用いただいているスーパー等において購入できる仕組みを提供しております。

■スーパーのインショップ直売所等



2. 農産物の流れ

「農家の直売所」事業では、生産者が出荷した農産物を、原則として翌日にスーパーのインショップ直売所等で販売するための「集荷場」と、販売に必要な専用バーコードの発券等をおこなうための「システム」を提供しています。これにより生産者は、販売する「農産物」、スーパー等の「販売先」、「販売価格」を自身で決定することができるため、好きなものを好きな量だけ、好きな場所で好きな値段で売ることができるようになっています。

今後はこのシステムを「農業タブレット」で利用できるようにすることで、生産者が集荷場へ足を運ぶことなく「販売先」や「販売価格」を決定することが可能となります。

